

償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2024年6月27日>

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月16日から2024年6月27日までです。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税金	込配	み騰落 金率			
6期 (2021年5月10日)	円 12,695		円 0	% 14.7	% 96.7	% -	百万円 1,118
7期 (2022年5月9日)	11,882		0	△6.4	95.6	-	987
8期 (2023年5月8日)	13,496		0	13.6	96.4	-	1,031
9期 (2024年5月8日)	16,212		0	20.1	96.1	-	583
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 16,131.88		0	△0.5	-	-	545

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比
5月末	16,208	△0.0	96.6	-
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 16,131.88	△0.5	-	-

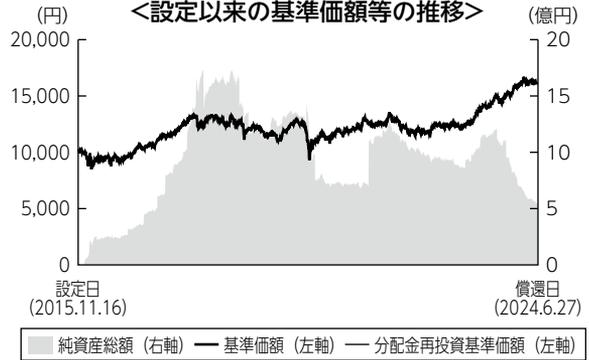
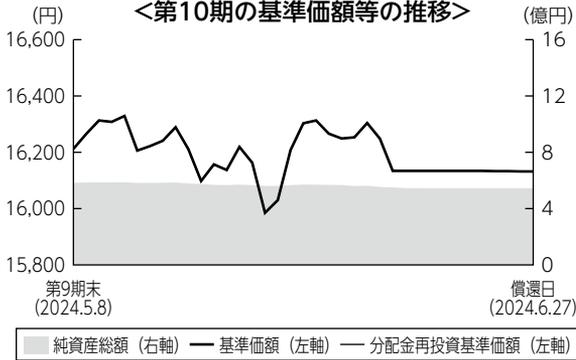
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2015年11月16日から2024年6月27日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当ファンド固有の銘柄選択が基準価額のマイナス要因となりました。一方、F R B（米連邦準備理事會）による利下げ開始が遅れるとの懸念が後退したことなどを背景に国内株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。

設定来

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国政府・中央銀行の政策対応に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などを背景に、国内株式市場の上昇基調が長期にわたり継続したことが基準価額の上昇に大きく寄与しました。一方、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性については基準価額を下押しする結果となりました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続、新型コロナウイルスの感染拡大などから株価は伸び悩むも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及への期待に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などから、2020年春以降は堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続しました。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年5月9日 ～2024年6月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	11円	0.069%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,192円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.060)	
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
合計	11	0.069	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

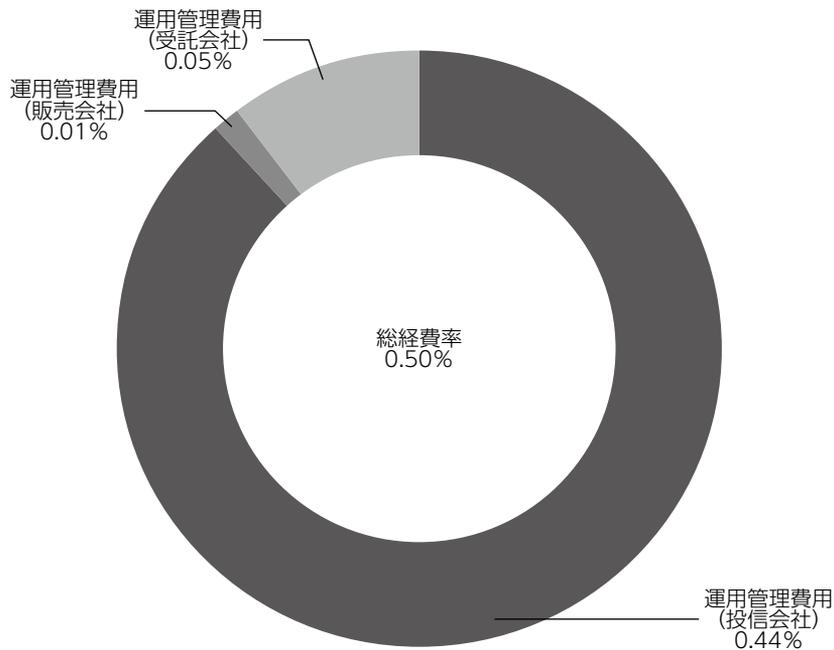
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 343,045	千円 578,059

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	557,584千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	547,712千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

【新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 9	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)
	□ 数
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千口 343,045

■投資信託財産の構成

2024年6月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 545,679	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	545,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月27日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	545,679,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	545,678,770
未 収 利 息	982
(B) 負 債	399,069
未 払 信 託 報 酬	399,069
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	545,280,683
元 本	338,014,344
償 還 差 損 益 金	207,266,339
(D) 受 益 権 総 口 数	338,014,344口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,131円88銭

(注) 期首における元本額は359,720,374円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は21,706,030円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2024年6月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,402円
受 取 利 息	1,402
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,314,207
売 買 益	151,335
売 買 損	△2,465,542
(C) 信 託 報 酬 等	△399,069
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,711,874
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	130,070,095
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,908,118
(配 当 等 相 当 額)	(89,518,342)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,610,224)
(G) 合 計(D+E+F)	207,266,339
償 還 差 損 益 金(G)	207,266,339

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月27日		資産総額	545,679,752円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	399,069円
				純資産総額	545,280,683円
受益権口数	1,000,000口	338,014,344口	337,014,344口	受益権口数	338,014,344口
元本額	1,000,000円	338,014,344円	337,014,344円	1万口当たり償還金	16,131円88銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	256,418,673円	238,445,215円	9,299円	0円	0.00%
第2期	458,289,621	510,851,230	11,147	0	0.00
第3期	1,201,609,896	1,585,708,692	13,197	0	0.00
第4期	963,579,890	1,120,349,530	11,627	0	0.00
第5期	685,860,195	759,003,625	11,066	0	0.00
第6期	880,780,281	1,118,137,607	12,695	0	0.00
第7期	831,220,858	987,658,658	11,882	0	0.00
第8期	764,392,703	1,031,603,268	13,496	0	0.00
第9期	359,720,374	583,182,557	16,212	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	16,131円88銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

償還 運用報告書

第10期 (償還日 2024年6月26日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年3月27日から2024年6月26日までです。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		期騰落	中率			
6期 (2021年3月22日)	円		%	%	%	百万円 1,214
7期 (2022年3月22日)	13,404		29.7	98.5	—	1,018
8期 (2023年3月20日)	12,351	△7.9	3.9	97.8	—	904
9期 (2024年3月21日)	12,830		35.0	98.9	—	658
(償還日) 2024年6月26日	(償還価額) 16,845.85		△2.7	97.5	—	539

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

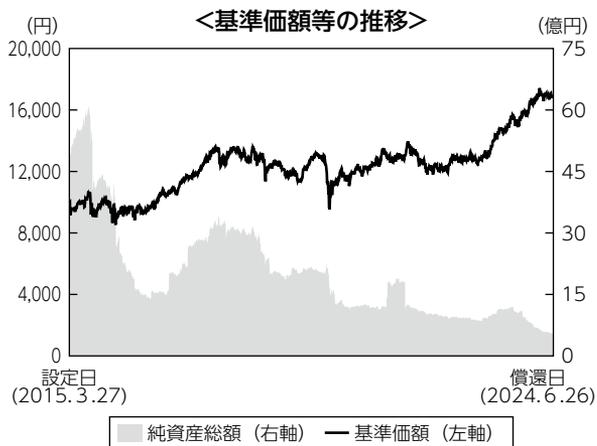
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率		
(期 首) 2024 年 3 月 21 日	円 17,320	% -	% 97.5	% -
3 月 末	17,209	△0.6	96.1	-
4 月 末	17,125	△1.1	97.9	-
5 月 末	16,920	△2.3	97.1	-
(償還日) 2024 年 6 月 26 日	(償還価額) 16,845.85	△2.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2015年3月27日から2024年6月26日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

基準価額の推移

当ファンドの償還日における基準価額は16,845円85銭となり、設定来では68.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期

当ファンド固有の銘柄選択や、内需・ディフェンシブセクターに傾斜した業種特性が基準価額のマイナス要因となりました。一方、国内株式市場が方向感に欠ける展開のなか、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性がプラス要因となりました。

設定来

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国政府・中央銀行の政策対応に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などを背景に、国内株式市場の上昇基調が長期にわたり継続したことが基準価額の上昇に大きく寄与しました。一方、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性については基準価額を下押しする結果となりました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続、新型コロナウイルスの感染拡大などから株価は伸び悩むも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及への期待に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などから、2020年春以降は堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

設定来のポートフォリオについて

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は16,946円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年3月22日から2024年6月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		0.1 (8.4)	318 (-)	286.5	620,720

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	621,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	576,310千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.07

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月22日から2024年6月26日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 0.318984	百万円 -	% -	百万円 620	百万円 12	% 2.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 9	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
積水ハウス	2.7	
食料品		
ニッポン	1.9	
江崎グリコ	2.1	
山崎製パン	0.3	
ヤクルト本社	2.9	
明治ホールディングス	2	
アサヒグループホールディングス	0.6	
キリンホールディングス	4.5	
サントリー食品インターナショナル	2	
ニチレイ	2.5	
日清食品ホールディングス	2.2	
日本たばこ産業	2.4	
繊維製品		
ゴールドウイン	0.3	
パルプ・紙		
レンゴー	8.5	
化学		
花王	1.6	
日本ペイントホールディングス	4.9	
富士フイルムホールディングス	0.9	
ライオン	5.6	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.8	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
小林製薬	1.6	
タカラバイオ	1.5	
ユニ・チャーム	1.9	
医薬品		
武田薬品工業	2.1	
アステラス製薬	3.6	
塩野義製薬	1.2	
中外製薬	1.5	
科研製薬	0.7	
小野薬品工業	1.4	
ツムラ	2.1	
大塚ホールディングス	1.5	
ゴム製品		
ブリヂストン	1.5	
藤倉コンポジット	2.6	
ガラス・土石製品		
AGC	1.7	
非鉄金属		
AREホールディングス	2.3	
機械		
SANKYO	5.5	
電気機器		
ニデック	0.7	
富士通	0.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ルネサスエレクトロニクス	3.4	
パナソニック ホールディングス	5.1	
ヒロセ電機	0.2	
浜松ホトニクス	0.5	
村田製作所	3.1	
キャノン	2.1	
精密機器		
島津製作所	1.3	
その他製品		
コクヨ	2.6	
陸運業		
S Gホールディングス	5	
空運業		
日本航空	2.5	
ANAホールディングス	2.9	
倉庫・運輸関連業		
三井倉庫ホールディングス	0.5	
情報・通信業		
日鉄ソリューションズ	0.4	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1	
オービック	0.4	
日本オラクル	0.8	
大塚商会	1.4	
日本通信	1	
日本電信電話	51.2	
KDD I	2.1	
ソフトバンク	4.7	
東宝	1.9	
カプコン	0.8	
NSD	1.8	
卸売業		
神戸物産	2.4	
シップヘルスケアホールディングス	0.1	
コメダホールディングス	2.9	
キャノンマーケティングジャパン	1.5	
サンゲツ	0.2	
PAL TAC	1.4	
オートバックスセブン	5.7	
小売業		
エービーシー・マート	3.5	
DCMホールディングス	4.6	
ウエルシアホールディングス	0.6	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6.6	
コスモス薬品	0.7	
パロックジャパンリミテッド	6.3	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.8	
西松屋チェーン	4.2	
ゼンショーホールディングス	1.3	
壺番屋	7.7	
リンガーハット	0.1	
しまむら	1.1	
ヤオコー	1.1	
ヤマダホールディングス	2.1	
サンドラッグ	0.2	
銀行業		
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	
セブン銀行	3.2	
みずほフィナンシャルグループ	3.2	
保険業		
S O M P Oホールディングス	0.5	
東京海上ホールディングス	2.1	
その他金融業		
全国保証	1	
アコム	14.6	
不動産業		
大東建託	0.2	
サービス業		
M I X I	0.3	
カカクコム	3.2	
ベルシステム24ホールディングス	5.3	
グリーンズ	3.6	
ベネッセホールディングス	3.4	
		千株
合 計	株	数
	銘柄	柄
		数
		278
		96銘柄

■投資信託財産の構成

2024年6月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 539,909	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	539,909	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月26日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	539,909,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	539,908,488
未 収 利 息	973
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	539,909,461
元 本	320,499,941
償 還 差 損 益 金	219,409,520
(D) 受 益 権 総 口 数	320,499,941口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	16,845円85銭

(注1) 期首元本額 380,085,336円
追加設定元本額 -円
一部解約元本額 59,585,395円

(注2) 期末における元本の内訳
新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ) 320,499,941円
期末元本合計 320,499,941円

■損益の状況

当期 自2024年3月22日 至2024年6月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,786,696円
受 取 配 当 金	4,765,830
受 取 利 息	14,298
そ の 他 収 益 金	6,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21,641,830
売 買 益	13,039,423
売 買 損	△34,681,253
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△16,855,134
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	278,229,259
(E) 解 約 差 損 益 金	△41,964,605
(F) 合 計(C+D+E)	219,409,520
償 還 差 損 益 金(F)	219,409,520

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。